

## 主な条例改正

国民健康保険税条例が平成27年4月1日から次のように一部改正された。

所得割額100分の6.2を100分の8.9に、均等割額(1人)2万6百円を2万7千4百円に、世帯割額2万百円を2万5千8百円にそれぞれ増額された。その他後期高齢者支援金等についても同様に増額改正された。

## 地方創生関連の主な事業

国においては、地方創生を現在の最重要課題と位置づけ、まち・ひと・しごと創生法が制定され、地方創生に向けた地方版総合戦略の策定が求められるなど、国・地方をあげて地方創生への取り組みが本格化する。

本町においても国の地方創生交付金等2億9千9百万円を活用した事業を実施する。

**子育て世帯応援券配布事業**に6百90万円。

中学校三年生までの子どもに対し、一人当たり4千円の商品

券を配布する。

**子育て支援任意予防接種事業**に2百70万円。

子どもの健康を守り保護者が安心して働ける環境を提供するため、ロタウイルス、B型肝炎ウイルス、おたふくかぜ、水痘の予防接種費用の半額を助成する。

**中学生医療費助成事業**に1千1百50万円。

現在、小学校6年生までの子どもの医療費無料化を中学校三年生までに拡大する。

**プレミアム商品券発行事業**に2億3千万円。

町内の消費喚起を図るため、1万2千円の商品券を1万円で購入する。

**四境の役150周年記念事業**に4百70万円。

四境の役から150周年を迎えるにあたり、歴史的遺産の史跡整備や文化遺産を町内外に発信するため関係団体と連携を図りながら様々な事業を実施し観光客を誘致する。

**モデル竹林整備事業**に3百

万円。

タケノコの収穫に繋がったり、竹を活用した新たな試みを模索するため、荒廃竹林をモデル的に整備し中山間地域の環境を整備する。

**津波ハザードマップ配布事業**に80万円。

南海トラフ地震が起こった場合、最高3.7mの津波が予想されており、津波の想定を周知し、安心安全に生活してもらうため、津波ハザードマップを各戸へ配布する。

**人口ビジョン・総合戦略策定事業**に1千50万円。

人口ビジョンを作成することで周防大島町の将来人口を分析し、平成31年までに必要な総合戦略を策定する。

**アワサングPR事業**に1百50万円。

群生するニホンアワサングをPRするため、映像やグッズを制作し周知活動を図るとともに、保全活動に取り組む。

## 発議

「議会活性化に関する特別委員会」を設置した。

### 目的

議会基本条例及び議会議員政治倫理条例について調査・研究を行う。

### 「選任された委員」

委員長	松井 岑雄
副委員長	荒川 政義
委員	田中 太郎
	今元 直寛
	吉田 芳春
	新山 玄雄

## 会議録閲覧

会議録は、各総合支所、各図書館に備えている、周防大島町ホームページからも自由に閲覧できる。